

ごみ収集事業の最適化に向けた見直し構想

現状の課題

- ・多くの事業者(7社)が収集品目、地区ごとに混在していることによる業務非効率、収集体制の硬直化
- ・各事業者の曜日毎の必要車両台数に幅が大きい(事業者の経営資源の非効率⇒潜在的高コスト要因)
- ・近隣他市と比較して頻回な行政収集(適正な市民サービス量、シビルミニマムの観点)
- ・店頭回収・自主回収、集団回収といった行政収集以外の収集方法に対する支援策
- ・中間処理施設が遠方(瑞穂町)にあることによる業務非効率



今回の見直し

短期的に改善可能な見直しの実現、中長期的な展望への布石

行政収集の地区割・収集日・頻度の見直し及び店頭回収や自主回収の位置づけの明確化

- ・曜日毎の車両台数の平準化(地区割の統廃合、収集日の見直しによる効率化⇒コスト抑制、環境負荷減)
- ・資源物収集の一部隔週化(適正な市民サービス量へ見直し、他市と水準を合わせることで広域化の布石)
- ・店頭回収や自主回収に対する顕彰制度の設立(行政収集を補完する役割として評価)

集団回収の補助金制度見直し(行政収集の見直し後)



将来的展望(中期)

根本的な制度変更を要する見直しの実現

ごみ分別区分の再検討(新クリーンセンター稼働を受けた現状に即した合理的な処理手法の研究)

- ・新クリーンセンター稼働に伴う電熱併給(コージェネ)開始により、サーマルリサイクルの優位性が向上



将来的展望(中長期)

理想的な将来像へのアプローチ

収集車両運行管理システムによる運行状況の把握

- ・GPSの運行状況に基づく業務積算(委託業務量の見える化⇒業務量に対する適正な対価)
- ・GPSに連動した電話対応業務も含めた総合的委託化(取漏れ、分別確認、緊急対応業務)
- ・経営面での事業継続体制の強化及び災害時収集体制の強化

行政収集の広域化

- ・将来的に厳しさを増す財政状況を鑑み、行政収集の広域化を検討する。中間処理施設の共同処理や可燃ごみの相互受入等の連携実績の積み重ねを通じ、現行のクリーンセンター建替え期までを目処として研究を行う。